

本市の経済対策の現状について

【目次】

	(ページ)
1 商工部のこれまでの経済対策の現状	
(1) 商工部の経済対策 1 ~ 4
(2) 市内業種別倒産件数及び負債総額 5
(3) 県・市 新型コロナウイルス感染症関連 融資 保証承諾状況 5

1 商工部のこれまでの経済対策の現状

(1) 商工部の経済対策

編成予算	事業名	補正予算額 (千円)	概要																
令和2年度																			
3号補正 (4月) 【専決】	事業持続化支援金 (小売・飲食店)	1,295,515 ※財源内訳 国: 0 県: 0 市: 1,295,515 のちに国交付金充当予定	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化した市内小売店や飲食店の経営維持を図るため、支援金を支給するもの。 【対象者】 市内の小売業、飲食店 【主な要件】 令和2年3～5月の間の1か月の売上が前年同月比で20%以上減少 1店舗につき300千円 【申請期間】 令和2年4月22日から令和2年6月30日まで 【支給件数等】																
13号補正 (11月)		▲ 48,849		<table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額</td> <td>4,308件</td> <td>1,292,400千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支給件数・支給額</td> <td>小売店</td> <td>1,837件</td> </tr> <tr> <td>飲食店</td> <td>2,381件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,218件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>1,244,168千円</td> </tr> </table>	想定対象件数・予算額	4,308件	1,292,400千円	支給件数・支給額	小売店	1,837件	飲食店	2,381件	計	4,218件			1,244,168千円		
想定対象件数・予算額	4,308件	1,292,400千円																	
支給件数・支給額	小売店	1,837件																	
	飲食店	2,381件																	
	計	4,218件																	
		1,244,168千円																	
5号補正 (5月)	事業持続化支援金 (全業種)	1,776,290 ※財源内訳 国: 1,313,084 県: 0 市: 463,195 その他: 11(保険料個人負担金) のちに国交付金充当予定	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経営が悪化した市内事業者の経営維持を図るため、国の持続化給付金の要件を満たさない事業者に対し、支援金を支給するもの。 【対象者】 市内の事業主 【主な要件】 令和2年1～12月の間の1か月の売上が前年同月比で20%～50%未満減少 ※国の持続化給付金との併給は不可 【支給限度額】 中小法人: 300千円・個人事業者: 150千円 【申請期間】 令和2年5月15日から令和3年2月15日まで 【支給件数等】																
13号補正 (11月)		▲ 1,027,319		<table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額※</td> <td>3,463件※</td> <td>737,577千円※</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支給件数・支給額</td> <td>中小法人</td> <td>711件</td> </tr> <tr> <td>個人事業主</td> <td>870件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>336,168千円</td> </tr> </table> ※減額補正後	想定対象件数・予算額※	3,463件※	737,577千円※	支給件数・支給額	中小法人	711件	個人事業主	870件	計	1,581件			336,168千円		
想定対象件数・予算額※	3,463件※	737,577千円※																	
支給件数・支給額	中小法人	711件																	
	個人事業主	870件																	
	計	1,581件																	
		336,168千円																	
6号補正 (6月)	プレミアム商品券発行事業費	388,282 ※財源内訳 国: 0 県: 0 市: 388,282 のちに国交付金充当予定	新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が5月に解除され、域内消費需要の喚起により落ち込んだ社会経済活動を上げるため、市民へのプレミアム付商品券を発行する団体に対し補助するもの。 【対象者】 長崎市商店街連合会(事務局:長崎商工会議所) 【補助率】 補助対象経費の10/10 【補助額】 380,173千円 【発行総額】 1,574,486千円 【種類】 ・飲食店限定商品券: プレミアム率30% 30,000冊 ・共通商品券: プレミアム率20% 100,000冊 ※販売額: 10,000円/冊 【使用期間】 令和2年8月21日から令和3年1月31日まで ※事業者換金〆切: 令和3年1月20日 【販売状況】																
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>飲食店限定</td> <td>共通</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td>販売冊数</td> <td>28,946冊</td> <td>99,849冊</td> <td>128,795冊</td> </tr> <tr> <td>販売率</td> <td>96.5%</td> <td>99.8%</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>取扱登録店</td> <td>926店舗</td> <td>1,718店舗</td> <td>2,644店舗</td> </tr> </table>		飲食店限定	共通	全体	販売冊数	28,946冊	99,849冊	128,795冊	販売率	96.5%	99.8%	99.1%	取扱登録店	926店舗	1,718店舗	2,644店舗
	飲食店限定	共通	全体																
販売冊数	28,946冊	99,849冊	128,795冊																
販売率	96.5%	99.8%	99.1%																
取扱登録店	926店舗	1,718店舗	2,644店舗																

編成予算	事業名	補正予算額 (千円)	概要																
7号補正 (6月)	商店街等にぎわい復活支援費	8,500	<p>新型コロナウイルス感染防止を図りつつ、感染拡大により失われた商店街や飲食店街等の賑わいを復活させるため、これら団体が実施する各種イベントや新しい生活様式対応への取組に対し支援するもの。</p> <p>①にぎわい復活支援費補助金 【対象者】 商店街や飲食店等の団体 【補助額】 500千円以内 (補助対象経費の9/10以内) 【補助事業費】 7,500千円 (@500千円×15枠) 【対象経費】 広告宣伝費、消耗品費、会場借上料など 【交付状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>交付状況</td> <td>15団体</td> <td>補助額</td> <td>6,871千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="3">独自プレミアム商品券販売、スタンプラリー、プレミアム福袋等</td> </tr> </table> <p>②新しい生活様式対応ステッカー配布 【配布対象者】 市内の新しい生活様式対応に取り組む団体 【ステッカー製作枚数】 20,000枚 【印刷製本費】 308千円 【配布状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>配布先数</td> <td>配布枚数</td> </tr> <tr> <td>39団体</td> <td>3,508枚</td> </tr> <tr> <td>8,451店舗</td> <td>15,722枚</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,230枚</td> </tr> </table>	交付状況	15団体	補助額	6,871千円	内容	独自プレミアム商品券販売、スタンプラリー、プレミアム福袋等			配布先数	配布枚数	39団体	3,508枚	8,451店舗	15,722枚	計	19,230枚
交付状況	15団体	補助額	6,871千円																
内容	独自プレミアム商品券販売、スタンプラリー、プレミアム福袋等																		
配布先数	配布枚数																		
39団体	3,508枚																		
8,451店舗	15,722枚																		
計	19,230枚																		
		※財源内訳 国: 0 県: 0 市: 8,500 のちに国交付金充当予定																	
10号補正 (9月)	若年者雇用促進費	7,000	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、企業や学生においては非対面型の採用・就職活動が進められていることから、市内事業者のオンライン化の促進・定着を図るとともに、学生へのオンラインでの企業情報の発信を強化するもの。</p> <p>【事業内容】 ①採用活動オンライン化促進アドバイザーの派遣 ②企業紹介書籍の電子書籍化 【事業費】 ①委託料 1,439千円 (派遣企業数延べ49社) ②委託料 2,143千円</p>																
		※国交付金充当予定																	
13号補正 (11月) 【令和3年度へ繰越】	経済成長戦略策定費	10,675	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえた地域経済の現状を把握したうえで将来予測等の基礎調査を行うとともに、基礎調査をもとに経済成長戦略を策定するもの。</p> <p>【策定スケジュール】 4~5月 経済情勢の動向把握、事業活動・市民活動への影響調査 5~7月 地域経済の動向・予測調査 8月 骨子作成 9~11月 素案作成 12月 パブリックコメント R4.3月 公表 経済活性化審議会開催(5回程度)</p>																
		※国交付金一部充当予定																	
13号補正 (11月) 【令和3年度へ繰越】	事業承継支援費	3,250	<p>新型コロナウイルス感染症拡大での業績悪化による廃業抑制対策として、業績改善が見込まれる事業譲渡や合併(M&A)等による事業承継に向けた取組に対し経費の一部を補助するもの。</p> <p>【対象者】 自社の事業の承継・合併をしようとする市内中小企業者 【補助額】 650千円以内 (補助対象経費の3分の2) 【対象経費】 専門家(税理士/会計事務所、コンサルティング会社等)委託費 【補助事業費】 3,250千円 (650千円×5件)</p>																
		※国交付金一部充当予定																	
13号補正 (11月) 【令和3年度へ繰越】	チャレンジ企業応援補助金	150,000	<p>コロナ禍のなか、市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、販路開拓の取組をはじめ、新製品開発、生産性向上、新事業展開などのウィズコロナ及びアフターコロナを見据えた新たな取組に要する経費の一部を補助するもの。</p> <p>【対象事業】 ①ECサイト参入・販売促進 ②ネット販売向け新製品開発 ③ICT・IoT技術活用した生産性向上 ④新事業展開市内中小企業者 【対象者】 市内中小企業者(①は小規模事業者を除く) 【補助額】 ①500千円以内 ②~④3,000千円以内 【補助率】 2/3 ※県から経営革新計画の承認を受けた事業は3/4</p>																
		※国交付金一部充当予定																	
13号補正 (11月) 【令和3年度へ繰越】	商店街等にぎわい復活支援費	10,000	<p>コロナ禍により失われた賑わいの復活のため、商店街や飲食店等の団体が実施する各種イベント等の経費の一部を補助するもの。 (7号補正予算に係る「にぎわい復活支援費補助金」の追加)</p>																
		※国交付金一部充当予定																	

編成予算	事業名	補正予算額 (千円)	概要											
17号補正 (1月) 【専決】	営業時間短縮要請協力金	2,626,478 ※財源内訳 国: 0 県: 2,357,783 市: 268,695 のちに国交付金充当予定	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給するもの。</p> <p>【対象者】 長崎市内で、食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店、遊興施設を運営する事業者</p> <p>【支給額】 1店舗あたり760千円(40千円×19日間) (一律1日あたり4万円)</p> <p>【要請期間】 令和3年1月20日～令和3年2月7日(19日間)</p> <p>【申請期間】 令和3年2月8日～令和3年2月26日</p> <p>【支給件数等】</p> <table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額</td> <td>3,436件</td> <td>2,611,380千円</td> </tr> <tr> <td>支給件数・支給額</td> <td>2,514件</td> <td>1,910,640千円</td> </tr> </table>	想定対象件数・予算額	3,436件	2,611,380千円	支給件数・支給額	2,514件	1,910,640千円					
想定対象件数・予算額	3,436件	2,611,380千円												
支給件数・支給額	2,514件	1,910,640千円												
18号補正 (2月) 【令和3年度へ繰越】	中小事業者等一時金	2,364,700 ※財源内訳 国: 1,646,589 県: 417,375 市: 300,736 のちに国交付金一部充当予定	<p>長崎市における飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した市内事業者の事業の継続や雇用の維持を支援するため、一時金を支給するもの。</p> <p>【対象者】 市内の事業主</p> <p>【主な要件】 令和3年1月または2月の売上が前年(または前々年)同月比で20%以上減少 ※時短営業に伴う協力金受給者は対象外</p> <p>【支給額】 200千円(定額) ※減収が50%以上で要件に合致する事業者は300千円</p> <p>【申請期間】 令和3年3月8日から令和3年5月31日まで</p> <p>【支給件数等】 令和3年5月24日時点</p> <table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額</td> <td>9,707件</td> <td>2,338,900千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">支給予定件数・支給予定額</td> <td>中小法人</td> <td>1,204件</td> </tr> <tr> <td>個人事業主</td> <td>2,857件</td> <td>1,048,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,061件</td> </tr> </table>	想定対象件数・予算額	9,707件	2,338,900千円	支給予定件数・支給予定額	中小法人	1,204件	個人事業主	2,857件	1,048,800千円	計	4,061件
想定対象件数・予算額	9,707件	2,338,900千円												
支給予定件数・支給予定額	中小法人	1,204件												
	個人事業主	2,857件	1,048,800千円											
	計	4,061件												
18号補正 (2月) 【令和3年度へ繰越】	商店街等にぎわい復活支援費	20,000 ※国交付金一部充当予定	<p>コロナ禍により失われた賑わいの復活のため、商店街のほか各業界団体や実行委員会が実施する各種イベント等の経費の一部を補助するもの。(13号補正予算に係る「にぎわい復活支援費補助金」の追加)</p> <p>【対象者】 ①商工会、②商工会議所、③商店街振興組合、④事業協同組合、⑤商店街、⑥小売市場、⑦商店街連合組織、⑧10者以上の事業者等で組織された団体または実行委員会</p> <p>【補助額】 2,000千円以内</p> <p>【補助率】 9/10</p>											

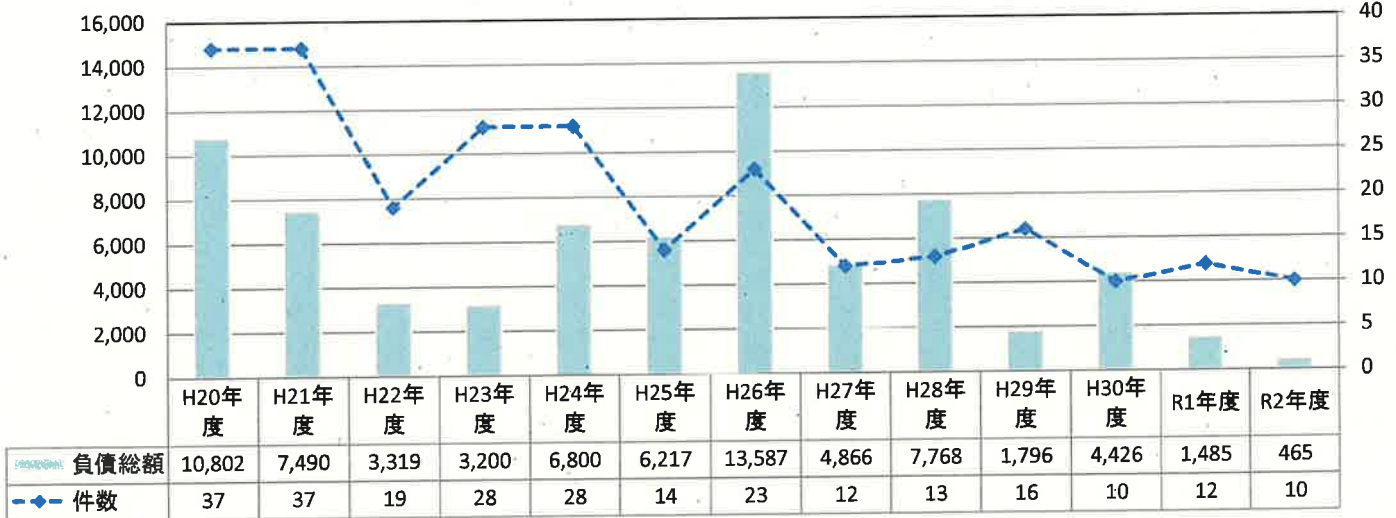
編成予算	事業名	補正予算額 (千円)	概要									
令和3年度												
4号補正 (4月) 【専決】	営業時間短縮要請協力金	1,588,650 ※財源内訳 国: 155,750 県: 1,432,900 市: 0 国交付金充当予定	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給するもの(第1期)。</p> <p>【対象者】 長崎市内で、食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店、遊興施設を運営する事業者</p> <p>【支給額】 1日あたりの給付額×14日間 (1日あたりの給付額は、売上高または売上高減少額をもとに算出) ※1事業者あたりの支給額は、35万円～280万円</p> <p>【第1期要請期間】 令和3年4月28日～令和3年5月11日(14日間)</p> <p>【申請期間】 令和3年5月17日～令和3年6月30日</p> <p>【支給件数等】</p> <table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額</td> <td>2,600件</td> <td>1,557,500千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>2,550件</td> <td>1,417,500千円</td> </tr> <tr> <td>大企業</td> <td>50件</td> <td>140,000千円</td> </tr> </table>	想定対象件数・予算額	2,600件	1,557,500千円	中小企業	2,550件	1,417,500千円	大企業	50件	140,000千円
想定対象件数・予算額	2,600件	1,557,500千円										
中小企業	2,550件	1,417,500千円										
大企業	50件	140,000千円										
5号補正 (5月) 【専決】	営業時間短縮要請協力金	2,269,500 ※財源内訳 国: 222,500 県: 2,047,000 市: 0 国交付金充当予定	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給するもの(第2期)。</p> <p>【対象者】 長崎市内で、食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店、遊興施設を運営する事業者</p> <p>【支給額】 1日あたりの給付額×20日間 (1日あたりの給付額は、売上高または売上高減少額をもとに算出) ※1事業者あたりの支給額は、50万円～400万円</p> <p>【第2期要請期間】 令和3年5月12日～令和3年5月31日(20日間)</p> <p>【申請期間】 令和3年6月1日～令和3年7月15日</p> <p>【支給件数等】</p> <table border="1"> <tr> <td>想定対象件数・予算額</td> <td>2,600件</td> <td>2,225,000千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業</td> <td>2,550件</td> <td>2,025,000千円</td> </tr> <tr> <td>大企業</td> <td>50件</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	想定対象件数・予算額	2,600件	2,225,000千円	中小企業	2,550件	2,025,000千円	大企業	50件	200,000千円
想定対象件数・予算額	2,600件	2,225,000千円										
中小企業	2,550件	2,025,000千円										
大企業	50件	200,000千円										

(2) 市内業種別倒産件数及び負債総額(出典:東京経済株式会社「長崎県内企業倒産状況(負債1,000万円以上)」)

(単位:百万円)

業種	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
サービス業	5	4,309	4	1,157	4	88	3	75	4	99
運輸業	0	0	0	0	0	0	1	800	0	0
卸売・小売業	3	176	4	378	2	3,010	2	100	2	200
漁業	1	81	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	1	130	0	0
建設業	1	22	5	171	2	1,250	5	380	2	76
製造業	2	170	3	90	1	60	0	0	2	90
不動産業	1	3,010	0	0	1	18	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	13	7,768	16	1,796	10	4,426	12	1,485	10	465
平均負債総額		597.5		112.3		442.6		123.8		46.5

(単位:左:百万円、右:件)



(3) 県・市 新型コロナウイルス感染症関連融資 保証承諾状況(出典:長崎県信用保証協会「業務概況」)

年度		R1	R2	倍率
融資件数(県市合計/件)		115	9,877	85.9倍
融資額(県市合計/千円)		1,338,310	151,037,691	112.9倍
【上段】 融資件数 (件)	(市) 災害復旧等支援資金	4	10	2.5倍
	(県) 緊急資金繰り支援資金	111	9,867	88.9倍
【下段】 融資額 (千円)	緊急資金繰り支援資金 (実質無利子・無担保※)		8,737	-
	緊急資金繰り支援資金 (新型コロナ枠)	111	1,130	10.2倍
	緊急資金繰り支援資金 (新型コロナ枠)	1,313,810	24,322,011	18.5倍

※実質無利子・無担保

- ・令和2年5月1日～令和3年3月31日までに保証申込を受け付けし、かつ、令和3年5月31日までに実行された分までが対象。
- ・セーフティネット保証4号及び5号並びに危機関連保証の認定を取得した事業者のうち、売上高等の減少率が15%以上のもの、またはセーフティネット保証5号において、申込人が個人事業主かつ小規模企業者であるものについては、当初3年間について利子補給を行うとともに、保証料を国が全額補助する。
- それ以外のものについては、利子補給はなく、保証料については2分の1を国が補助する。